

三大震災の経験・教訓学ぼう

「セミナー」水道マン震災を語る開催

兵庫県南部20年、新潟中越10年踏まえ

防災白熱アカデミイなど主催、本紙後援

兵庫県南部地震20年・新潟県中越地震10年記念セミナー「水道マン震災を語る」伝えたこと」が16日、大阪市中央区のプリムロース大阪で開催された。主催はNPO法人防災白熱アカデミイ・災害科学研究所・スマーティンフラ研究会、後援は水道産業新聞社。同セミナーには水道関係者や市民ら約100人が参加するなか、兵庫県南部、新潟中越、東日本大震災時に奔走した水道事業者の経験、教訓を巡って講演、意見交換を行った。

冒頭、防災白熱アカデミイ理事長の高田至郎・神戸大学名誉教授は「阪神・淡路大震災から20年。その後、新潟県中越地震、東日本大震災、さらに広島などでは土砂災害なども発生している。阪神・淡路大震災からは、ライフラインという言葉が使われるようになったが、中でも水は重要だ。本セミナーではこれまでの大震災での復旧・復興に中心的な役割を果たしてきた方々に講演をお願いした。水道事業においては耐震化、リスク管理が大きな課題となっている。防災対策は待ったなしであり、大震災の教訓から学ぶことが必要だ」とあいさつ。

続く講演は、最初に前阪神水道企業団総務部長の三島和男・神鋼環境ソリューション顧問が兵庫県南部地震の概要を説明。兵庫県内10市7町の約9割が断水した当時の状況、企業団・山手浄水場における法面崩落などを紹介した。さらに初期対応や計画的な耐震化の重要性とともに「災害の記憶や経験は風化する。地震などは再現性があり、常々考えておく必要がある」と語った。元新潟市水道局技術部長の大沼博幹・大沼水道技術研究所所長は2004年に発生した新潟県中越地震の経験として、実現可能な地震対策の視点に言及。100年管網、老朽施設更新と耐震化の重要性、地域に相応しい小アロック化、適正な耐震性評価、協力体制の充実などをキーワードに、「通常時に正しいことが、災害時に正しいとは限らない」と語った。

西野雅夫・仙台中水道局給水部計画課主幹は、東日本大震災で仙台市は437カ所の配水管に被害が発生。供給支障人口は50万人。復旧期間は18日、自家発燃料の不足でポンプ機能が停止した状況などを説明。震災対応

の重要な視点として「自立的権限を与えられた現場組織」▽現場組織をサポートする上部組織▽調整業務にマンパワーを割かない環境づくり▽判断に迷っても行動できる体制などを挙げた。現在、耐震ルートの確保をはじめ、広域単独水系の解消、危機マニュアルの見直し、市民協働体制の充実などを推進している状況をつた。

また会場からの「今後」は余力があるが、ローカルでは耐震システムの構築を語った。



会場からは世界への発信を求める声も

に、大沼所長は「大都市は余力があるが、ローカルでは耐震システムの構築を語った。

エネ自立型焼却炉開発へ

東京都下水道汚泥焼却炉の活用

応援初動体制の確立へ

神戸市・大阪市・新潟市
の3水道事業者 紀伊半島沖地震を想定

災害に備え各地で訓練を実施

成25年3月締結)に基づき、応援初動体制の確立や応急対策活動の習熟を図るもので、小学生や地域住民も参加した。訓練では「紀伊半島沖を震源とする震度6弱の地震とそれに伴う津波が発生、水道管破損に伴い神戸市全域で断水が発生している」と想定。初日は神戸市が大阪市と新潟市に応援を要請し、両

市が受諾を連絡した。翌日午前中に大阪市先遣調査隊、新潟市応援隊が神戸市浄水管理センターに集結。市内の公園に移動し、仮設水槽の設置や耐震性貯水槽の開設とともに、小学生や地域住民も参加した。訓練は「広域公助と同時に、助も重要。防災ユニティなどの待機している」と、局職員の指導

漏水補修の技術

日本水協兵庫支部 情報伝達で

日本水協兵庫支部は、平成26年度危機管理訓練(漏水補修実務訓練・情報伝達)を、1月16日(土)に開催し、部員ら約30人が参加した。訓練は、漏水補修の技術と、災害発生時の情報伝達能力を高めることを目的として実施された。訓練内容は、漏水の発生を想定し、現場での漏水補修作業と、関係機関への連絡・情報伝達を繰り返す形式で行われた。参加者は、実際の漏水現場を想定し、迅速な対応と正確な情報伝達を心がけた。訓練終了後、参加者は、今回の訓練を通じて得た経験や教訓を話し合い、今後の活動に活かすことを誓った。



見通管理者



給水管の漏水応急復旧に驚きの声

給水管の漏水応急復旧に驚きの声